Press Information



2022年4月28日

各 位

上場会社名: **富士精工株式会社** 代表り、者: 代表取締役社長 鈴木 龍城コード番号: 6142 名証メイン問合せ先責任者: 執行役員管理部門長 近藤 規央T E L: 0565-53-6611

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年度(2023年2月期)から2024年度(2025年2月期)までの3か年の「富士精工グループ中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

本中期経営計画は、大きく変化していく外部環境に対して、当社グループの長期経営ビジョンを明確にし、中期スパンで取組テーマと事業戦略を掲げ、その達成を目指すための最初の3か年の計画と位置付けております。

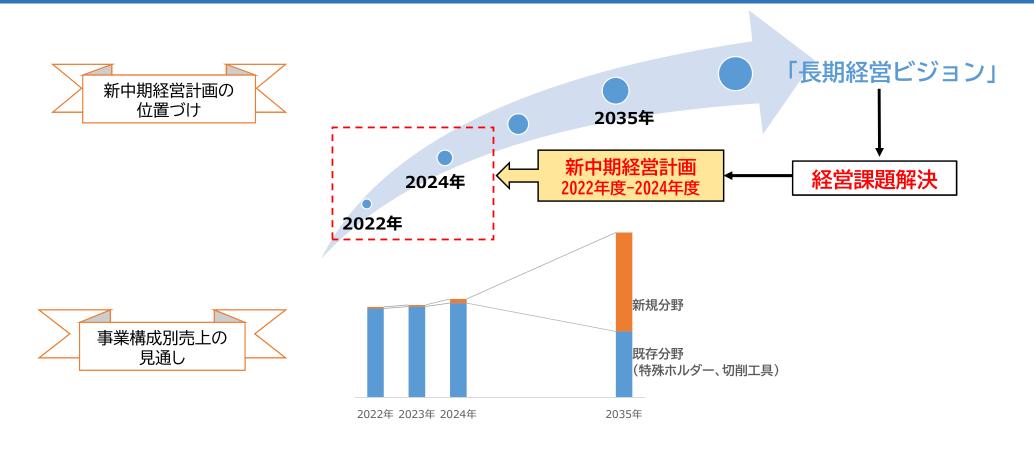
なお、詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上



新中期経営計画策定のコンセプト

大きく変化していく外部環境に対し、当社グループの長期経営ビジョンを明確にし、 中期スパンで取組テーマと事業戦略を掲げ、その達成を目指します なお、計画は毎年、達成度や戦略の進捗を精査し、ローリング値を公開してまいります



目次

大きく変化する外部環境

- 1-1. グローバル市場環境(総論)
- 1-2. 自動車の電動化促進
- 2. カーボンニュートラル
- 3. DX (2025年の崖)
- 4. コーポレートガバナンス強化
- 5. 労働環境

トップビジョン

長期テーマ

事業戦略

- 1. 経営資源の最適配分
- 2. [FUJI Total Connected-max Engineering Company]
- 3.「C-MaX循環企業」への変身
- 4. 働く環境づくりと人材開発

財務目標まとめ(連結業績)

大きく変化する外部環境 1-1. グローバル市場環境(総論)

世界経済の動向は、経済摩擦や紛争争議などの要因もあって不透明な状況です

欧州

- ・EU圏2035年EGN車販売禁止
- ・欧州グリーンディールでの市場創出

アフリカ

- ・政策方針によりEV化推進も
- ・日系自動車メーカも進出

中国

- 経済成長の鈍化懸念
- ・米中摩擦の長期化
- ・国産EV車への政策的関与

韓国・東南アジア

- ・アフターコロナの動向が不透明
- ・RCEP発効による輸出入取引拡大期待

オセアニア

- ・自動車の生産拠点としては衰退
- ・鉱物資源、農産物の輸出で中国と対立続く
- ・RCEP加盟で豪中関係改善期待も

北米·中米

- ・バイデン新政権による政策転換顕著
- ・アジア政策は引き続き不透明
- ・自動車はEV、FCVへ移行加速

南米

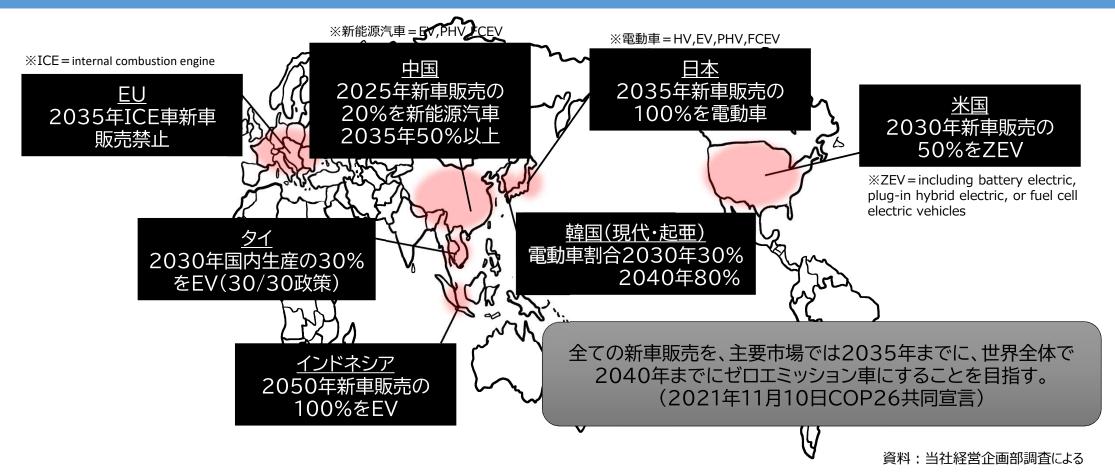
- ・電動車向けインフラ整備が不足
- ・バイオ燃料など実験的投資は拡大中

資料: 当社経営企画部調査による

大きく変化する外部環境 1-2. 自動車の電動化促進

自動車産業界においては、電動化に向けて各国の政策を反映した目標を掲げております

内燃機関から電動モーターへの移行が進むと、当社の主力製品である加工工具の需要は減少する懸念があります



大きく変化する外部環境 2.カーボンニュートラル

2050年カーボンニュートラル実現を目指して、国際的に目標と政策が打ち出され、 企業においてもカーボンニュートラルを目指す動きが進んでいます

2050年カーボンニュートラル宣言

「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします」

「もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。 積極的に温暖化対策をおこなうことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です」

(2020年10月菅総理所信表明演説)



カーボンニュートラルへの挑戦は、社会経済を大きく変革し、投資をうながし、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出すチャンスととらえられている

企業にとっては、地球温暖化への対応が喫緊の課題であることに加え、 カーボンニュートラルへの挑戦が次の成長の原動力につながる

出所:資源エネルギー庁HP

大きく変化する外部環境 3. DX(2025年の崖)

「2025年の崖」を乗り越え、日本企業が市場で勝ち抜くためにはデジタルトランス

フォーメーション(DX)の推進が不可欠といわれています



「2025年の崖」

あらゆる産業で新しい製品・サービス・ビジネスモデルが生まれて おり、これらに対応しなければ企業は生き残ることができない。



企業価値向上、競争力強化のために新たなビジネスモデルを創出しても・・・

システムの老朽化・肥大化・複雑化・ブラックボックス化などによって柔軟・迅速な対応ができない。レガシーシステムは運用コストも増加の一途となる。



経済産業省のDX定義

(2018年公表「DX推進ガイドライン」)

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」



課題を克服してDXを実現しないと・・・

機会損失とコスト増加により2025年には企業の競争力は崖を下るように低下すると考えられている。

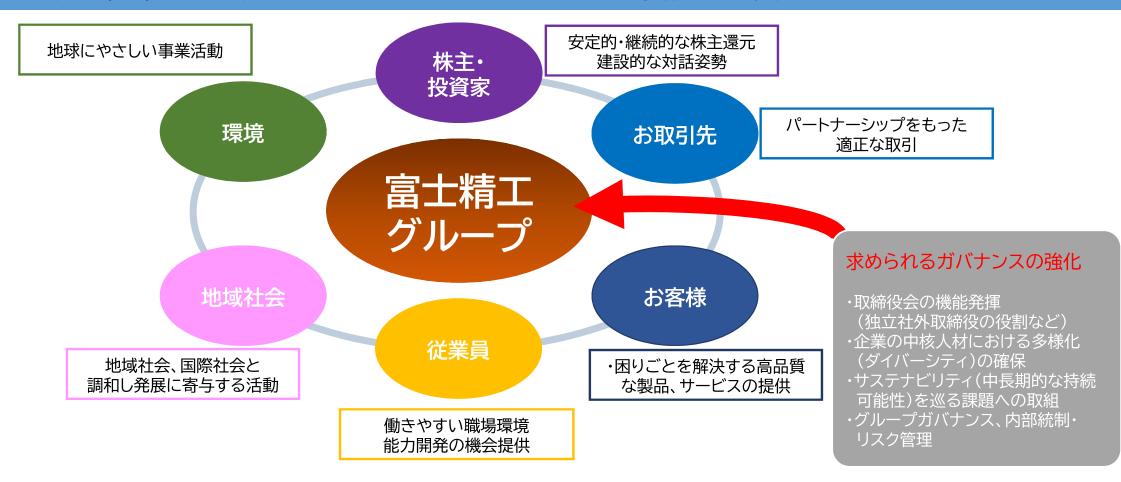
乗り越えるためにはシステムを集中的に刷新する必要がある。



参考:経済産業省HP「DXレポート(サマリー版) |

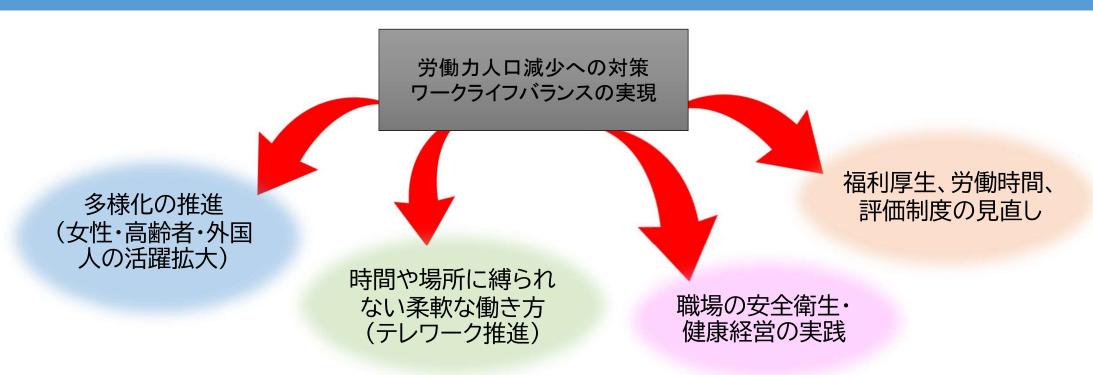
大きく変化する外部環境 4. コーポレートガバナンス強化

企業が長期的成長を目指すうえで、ステークホルダーの立場をふまえて、透明・公正かつ 迅速・果断な意思決定をおこなうためにガバナンス強化が必要とされています



大きく変化する外部環境 5. 労働環境

労働者が働きがいを感じて仕事をするために、解決しなければいけない課題として、 ワークライフバランスの実現や性別による格差、労働環境の改善など様々な問題があり、 企業にはその対策が求められています



参考:厚生労働省HP

トップビジョン

守り続けるものは「創業の心」であり、理念なくして成長はありません

<u>経営理念</u> 「誠実」 「高品質」 「顧客第一」

経営基本方針

- 1. 社会への奉仕
- 2. 顧客への奉仕
- 3. 技術開発
- 4. 個人能力の開発
- 5. 職場の和

富士精工DNA

夢とロマンを掲げ、 その実現に向けて果敢に チャレンジ。 これを通じて、ステーク ホルダーを笑顔にする。

長期経営ビジョン

Good Company

当社に関わるすべての人にとって価値ある会社をめざす

長期テーマ

長期経営ビジョン「Good Company」を目指すにあたって、 今の時代において考慮すべき視点を長期テーマとして掲げます

長期経営ビジョン「Good Company」

- ◆ 「活力ある会社」 特徴的な製品・ビジネス・しくみ等を生み出す
- ◆ 「強い体質の会社」 投資と収益のバランスが取れ、安定的に利益 創出できる
- ◆ 「夢とロマンのあふれる会社」 従業員が自己成長を実感でき、自己実現が 可能な会社
- ◆ 「長い間勤めて本当によかったと思える会社」 従業員が定年時に

長期テーマ

● 「カーボンニュートラル」

を視座に据えた、製品、サービス、ビジネスの仕組づくり

■「財務体質の強化」

積極的な企業活動を行うための源泉を図る

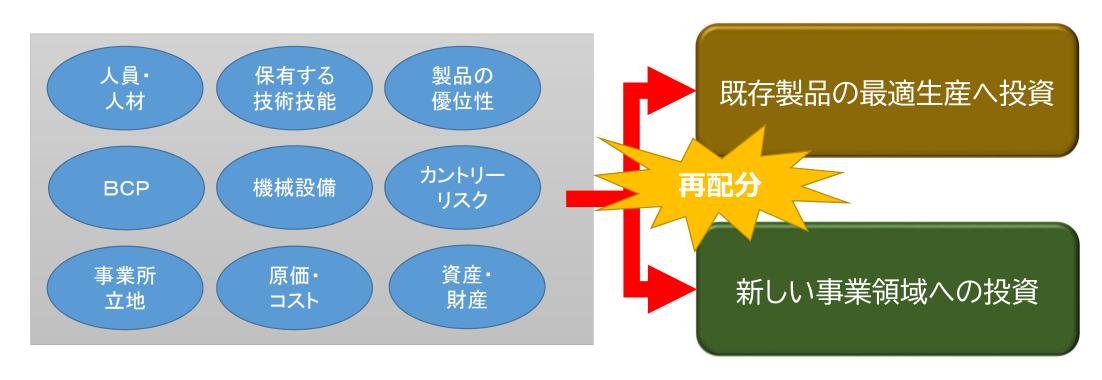
● 「人材開発」

従業員の活躍こそが会社の活動を支えるものであり、従業員が活力をもって働ける「環境づくり」と「人材開発」をおこなう

事業戦略 1.経営資源の最適配分

既存製品・技術は温存しつつも、新しい時代に生き残るための技術獲得や製品開発が必要不可欠であり、今ある経営資源の配分を見直し、採算性を考慮しつつ事業の最適化・新しい事業領域への進出を目指してまいります

財務体質の強化と未来への再配分



事業戦略 2. 「FUJI Total Connected-max Engineering Company」

当社は、「ものづくり現場の困りごと解決企業」としてお客様との結びつきを大事にし、 これからも、職人の志で技と匠を産み出し、お客様のものづくりの生産性を最大限に 引き出す企業であり続けます

以下の事業領域でお客様のものづくりのお役に立つことを目指しています

• 工具事業: 特殊ツーリング/特殊切削工具/電動車用工具

設備事業: 設備/システムアップ/装置/搬送/高機能治具/自動化/無人化/

ロボット/FA/システムインテグレータ/専用ロボットモジュール

• 商社事業: 工具・設備商材/エンジニアリングで機能追加

• プラットフォーム事業: 工場現場のコストマネジメント/トレサビリティ/コンシェルジュ/仕組み開発/業務の標準化

• 試作部品製造事業: 試作コーディネータ/多品種少量部品生産/加工ラインの実証

• 海外事業: それぞれの地域事情や市場環境に合わせた提案・協業活動

事業戦略 3.「C-MaX循環企業」への変身

企業コンセプト「C-max」に新たな意味づけを行い、新しい事業へのキーワードとしてサステナビリティ (持続可能な成長) の実現を目指してまいります

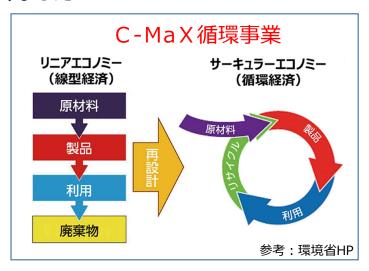
C-MaX = Circular-Management Transformation

サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルを目指し、新しいサービスをつくりだす

当社は時代の流れに合わせて省資源・環境配慮を事業コンセプトに加えてまいりました







事業戦略 4. 働く環境づくりと人材開発

長期ビジョン達成のためには従業員の活力ある行動が必要であり、新たな人材の確保、 個人の能力アップを図り、そのために働く環境づくりを進めてまいります

当社は、従業員の活躍こそが企業活動を支えるものであり、従業員は家族という考えのもと、人材育成、教育活動などを積極的に行ってまいりました



長期ビジョン達成のためには、新たな人材の確保・個人の能力アップは今までにも増して重要な 経営課題です

> 従業員の個々の能力や経験値を 高め、その知識や技能をもって企 業活動に貢献できる人材が長く 働くことができる環境づくり

働き甲斐を感じられるようなインセンティブ制度、自己の成長や将来を見通すことのできる人材育成ロードマップの提示など、人事・賃金・評価制度の改革

財務目標まとめ(連結業績)

企業グループのシナジーを活かして連結業績の向上を目指します

営業利益率

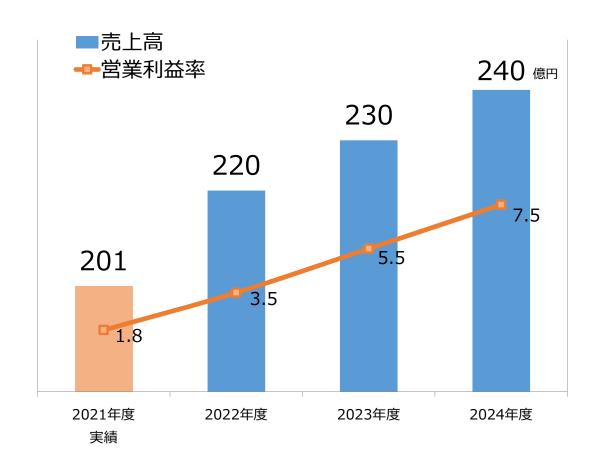
2022年度	2023年度	2024年度
3.5%	5.5%	7.5%

配当

2022年度	2023年度	2024年度
50円	60円	80円

ROE

2022年度	2023年度	2024年度
3.2%	4.2%	5.3%



本資料に掲載されている将来の予想等に関する記述は、資料作成時点で入手した情報に 基づき当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがいまして、実際の業績は様々な要因により、これら業績予想とは異なる結果となる 可能性があります。



